有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第55期）　　至　平成18年３月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

第55期（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を，同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には，上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが，監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目　　次

頁

第55期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【生産、受注および販売の状況】 …… 13
３ 【対処すべき課題】 …… 14
４ 【事業等のリスク】 …… 15
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
６ 【研究開発活動】 …… 16
７ 【財政状態および経営成績の分析】 …… 17
第３ 【設備の状況】 …… 20
１ 【設備投資等の概要】 …… 20
２ 【主要な設備の状況】 …… 20
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 22
第４ 【提出会社の状況】 …… 23
１ 【株式等の状況】 …… 23
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26
３ 【配当政策】 …… 26
４ 【株価の推移】 …… 26
５ 【役員の状況】 …… 27
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 32
第５ 【経理の状況】 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 36
２ 【財務諸表等】 …… 58
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 79
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 80
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 80
２ 【その他の参考情報】 …… 80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 81

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第55期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荻　野　和　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合１丁目31番４号
【電話番号】	03（5996）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長　　白　田　憲　司
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野３丁目14番20号
【電話番号】	03（5348）1791
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長　　白　田　憲　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	71,860	75,739	83,133	83,807	90,367
経常利益	(百万円)	2,871	3,168	5,958	7,624	8,083
当期純利益	(百万円)	1,693	2,082	3,678	6,562	5,788
純資産額	(百万円)	29,564	30,801	34,459	40,122	45,540
総資産額	(百万円)	59,571	60,320	64,277	67,477	73,510
１株当たり純資産額	(円)	646.15	688.03	769.37	902.66	1,025.40
１株当たり当期純利益	(円)	37.01	45.26	80.90	145.21	128.56
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.6	51.1	53.6	59.5	62.0
自己資本利益率	(%)	5.9	6.9	11.3	17.6	13.5
株価収益率	(倍)	9.3	9.2	13.5	9.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,082	3,298	4,069	3,542	7,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,139	△1,394	△1,458	△2,100	△1,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,886	△1,928	△1,625	△3,326	△2,597
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,922	7,604	8,307	6,712	10,804
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,532 (348)	2,610 (340)	2,658 (343)	2,721 (339)	2,983 (315)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しています。
４ 自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
５ 第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	39,267	41,094	47,561	50,084	58,061
経常利益	(百万円)	2,292	2,417	4,181	6,027	7,346
当期純利益	(百万円)	774	1,461	2,533	5,610	5,867
資本金	(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数	(株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額	(百万円)	28,248	28,812	31,453	36,085	41,427
総資産額	(百万円)	45,968	49,404	52,380	57,984	66,444
１株当たり純資産額	(円)	617.38	644.19	702.41	812.07	933.02
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.0 (3.0)	8.0 (4.0)	12.0 (5.0)	20.0 (7.0)	26.0 (13.0)
１株当たり当期純利益	(円)	16.91	31.73	55.59	124.28	130.74
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.5	58.3	60.0	62.2	62.3
自己資本利益率	(%)	2.8	5.1	8.4	16.6	15.1
株価収益率	(倍)	20.4	13.2	19.6	10.9	15.8
配当性向	(%)	41.4	25.2	21.6	16.1	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	639 (73)	687 (74)	743 (78)	855 (73)	1,033 (61)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3　従業員数は、就業人員数を表示しています。
4　自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
5　第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しています。

２ 【沿革】

昭和26年８月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器、電気および光に関する機器の研究製造を目的として、日本光電工業株式会社を設立
昭和27年７月	東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年５月	群馬県富岡市に富岡工場を新設し、生産子会社として操業開始（日本光電富岡㈱）※
昭和49年８月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州㈱を設立 以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し、国内販売網の再編強化を図る（10地域10社）※
昭和54年11月	米国（ロスアンゼルス近郊）に現地販売子会社日本光電アメリカ㈱を設立※
昭和56年６月	埼玉県鶴ケ島市に鶴ケ島工場（医用電子機器製造）を新設
昭和57年１月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割（500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割）
昭和60年２月	ドイツ（フランクフルト近郊）に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ㈲を設立※
平成２年２月	中国に合弁会社上海光電医用電子儀器㈲を設立（出資比率58.6％）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始※
平成４年５月	呼称を「日本光電」と決定
平成４年９月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成６年５月	埼玉県深谷市に川本工場（医用電子機器製造）を新設
平成７年１月	日本品質保証機構からＩＳＯ9001の認証を取得
平成８年２月	シンガポール（ラッフルズ・プレイス）に現地法人日本光電シンガポール㈱を設立※
平成９年12月	群馬県富岡市の富岡工場（日本光電富岡㈱）に新工場棟完成
平成11年９月	米国（ロスアンゼルス近郊）に現地開発子会社ＮＫＵＳラボ㈱を設立※
平成13年２月	イタリア（ベルガモ）に現地販売子会社日本光電イタリア㈲を設立※
平成13年10月	富岡工場でＩＳＯ14001の認証を取得
平成13年12月	中国に北京駐在員事務所を開設
平成14年９月	中国に現地ソフトウェア開発子会社メディネット光電医療軟件上海㈲を設立※
平成14年12月	スペイン（マドリッド）に現地販売子会社日本光電イベリア㈲を設立※
平成15年10月	本社・落合サイトでＩＳＯ14001の認証を取得
平成16年４月	韓国（ソウル市）に現地法人日本光電コリア㈱を設立※
平成16年４月	米国（マイアミ）に中南米担当の駐在員事務所を開設
平成16年10月	中国に上海駐在員事務所を開設
平成16年11月	フランス（パリ近郊）に現地販売子会社日本光電フランス㈲を設立※
平成17年３月	中国に広州駐在員事務所を開設
平成17年10月	ＵＡＥ（ドバイ）に中東駐在員事務所を開設

※現・連結子会社

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社１社の合計27社（平成18年３月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における各社の位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡㈱、㈱光電エンジニアリングが行っています。

また、ＮＫＵＳラボ㈱およびメディネット光電医療軟件上海㈲でも研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京㈱、日本光電関西㈱ほか８社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。

海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ㈱、欧州を日本光電ヨーロッパ㈲、日本光電イタリア㈲、日本光電イベリア㈲および日本光電フランス㈲が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国においては、上海光電医用電子儀器㈲も製造・販売を担当しています。なお、日本光電シンガポール㈱はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電コリア㈱は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

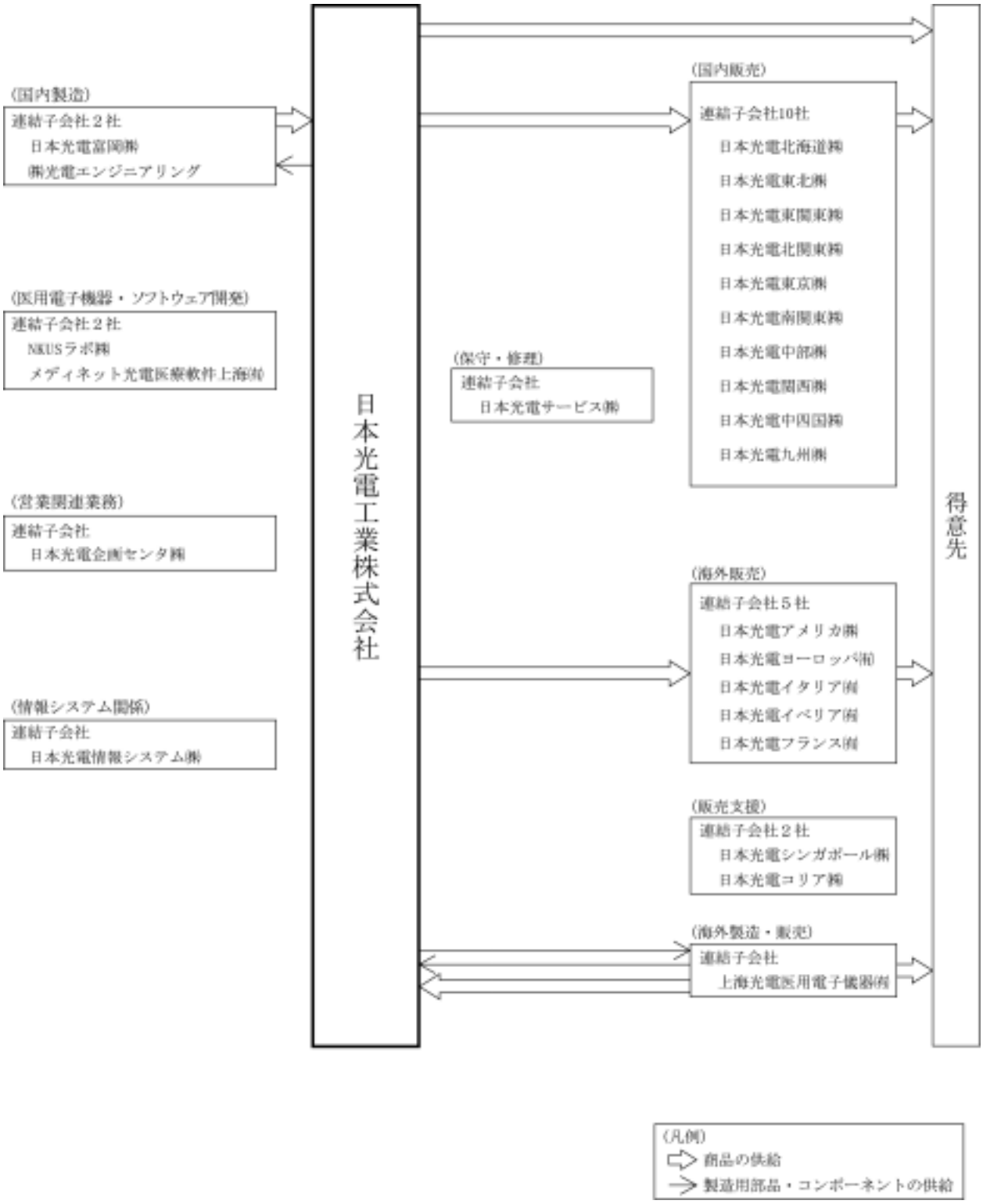
当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス㈱が行っています。広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ㈱が、情報システム関係の業務は日本光電情報システム㈱が行っています。

なお、日本光電ウエルネス㈱は平成17年９月30日付で解散し、その業務を当社および当社子会社が引き継ぎました。また、日本光電情報システム㈱は平成18年３月31日付での解散を決議し、清算手続きを開始しました。

また、商品開発体制の強化・充実を図るため、技術・開発部門を従来の西落合事業所に集約し、本社管理部門および営業関係部門を新設の東中野事業所に平成18年５月下旬から順次移転することとしています。

なお、当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントでありますが、開発・製造・販売・保守・修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難であり、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社職員			
(連結子会社)										
日本光電北海道㈱	北海道 札幌市中央区	90	医用電子機器販売	100	—	1	2	運転資金貸付	当社医用電子機器販売	—
日本光電東北㈱	宮城県 仙台市泉区	120	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電東関東㈱	千葉県 千葉市中央区	125	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電北関東㈱	埼玉県 さいたま市南区	91	〃	100	—	1	2	—	〃	—
日本光電東京㈱ ※１、２	東京都 文京区	149	〃	100	—	1	2	—	〃	—
日本光電南関東㈱	神奈川県 横浜市 保土ケ谷区	97	〃	100	—	1	2	—	〃	—
日本光電中部㈱	愛知県 名古屋市熱田区	140	〃	100	—	1	2	運転資金貸付	〃	—
日本光電関西㈱ ※１、２	大阪府 大阪市北区	202	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電中四国㈱	広島県 広島市西区	175	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電九州㈱	福岡県 福岡市博多区	80	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電アメリカ㈱	Foothill Ranch Calif.,U.S.A.	US$ 4,741千	〃	100	—	1	2	〃	〃	—
日本光電ヨーロッパ㈲	Rosbach, GERMANY	EUR 2,500千	〃	100	—	—	—	—	〃	—
日本光電イタリア㈲ ※３	Bergamo,ITALY	EUR 25千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電イベリア㈲ ※３	Madrid,Spain	EUR 250千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電フランス㈲ ※３	Cachan,France	EUR 400千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電 シンガポール㈱	Maritime square, SINGAPORE	S$ 100千	医用電子機器販売促進	100	—	—	1	—	当社製品の販促業務委託	—
日本光電コリア㈱	韓国ソウル市	KRW 200百万	〃	100	—	—	3	—	〃	—
㈱光電 エンジニアリング	東京都新宿区	60	医用電子機器製造	100	—	—	2	運転資金貸付	当社特注品製造 当社製品修理	—
日本光電富岡㈱ ※１	東京都新宿区	496	〃	100	—	1	1	〃	当社医用電子機器および変成器製造	当社の工場用土地一部を賃貸
上海光電 医用電子儀器㈲	中国上海市	US$ 5,145千	医用電子機器製造販売	58.6	—	1	1	—	当社医用電子機器製造	—
NKUSラボ㈱	Irvine, Calif.,U.S.A.	US$ 500千	医用電子機器開発	100	—	2	—	—	当社医用電子機器開発	—

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社職員			
メディネット光電医療軟件上海㈲	中国上海市	US$ 250千	医療応用ソフト開発	100	—	1	2	—	当社医用電子機器用ソフト開発	—
日本光電サービス㈱	群馬県藤岡市	480	医用電子機器修理および部品販売	100	—	—	1	運転資金貸付	当社製品修理および部品販売	当社の建物一部を賃貸
日本光電企画センタ㈱	東京都新宿区	20	広報、宣伝、製品取扱説明、企画制作	100	—	1	2	—	業務委託	〃
日本光電情報システム㈱	東京都新宿区	80	情報通信、情報処理システムの企画・開発およびコンサルティング	100	—	—	1	設備投資資金貸付	〃	〃
(持分法適用関連会社) ㈱コンコルド電子工業 ※3	長野県北佐久郡望月町	54	トランス製造	39.81 (39.81)	—	—	—	—	当社変成器生産委託	—

(注) 1※1 上記の子会社のうち、日本光電富岡㈱、日本光電東京㈱および日本光電関西㈱は特定子会社に該当します。

2※2 上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
日本光電東京㈱	11,742	294	170	1,168	5,906
日本光電関西㈱	12,060	127	57	640	6,015

3※3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
国内会社	2,634[279]
海外会社	349[36]
合計	2,983[315]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,033[61]	40.9	16.0	8,509,847

(注) 1　従業員数は就業人員です。
2　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3　従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年４月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年９月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成18年３月31日現在538名、光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成18年３月31日現在100名です。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度、わが国においては、平成16年４月に実施された国立病院・国立大学の独立法人化をはじめ、医療費抑制を目的とする医療制度改革が進展し、医療機器業界においては厳しい経営環境が続きました。医療機関はさらなる医療の質の向上と経営の効率化を迫られ、グループ共同購入等の支出抑制を図っており、医療機器においても市場価格が低下する等、企業間の競争が一段と激化しました。また、平成16年７月に厚生労働省が一次救命措置のための自動体外式除細動器（ＡＥＤ［Automated External Defibrillator］）の使用を一般市民にも認めたことにより、新たにＰＡＤ（Public Access Defibrillation／一般市民によるＡＥＤを用いた除細動）市場が形成され、急速に普及が進みましたが、参入企業による競争も激化しました。

海外においては、欧米の大型企業が合併により勢力拡大を図る一方、アジア等の新興企業が商品力をつけ、低価格戦略で先進国市場に進出しており、価格競争が一層進みました。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、グループの総力を結集して販売し、シェアアップに注力しました。

国内市場においては、国立病院向け売上は独立法人化の影響により前連結会計年度実績を若干下回りましたが、大学、私立病院、診療所向けは前連結会計年度実績を上回りました。大学では、新築移転に伴う大口商談もあり、生体計測機器や生体情報モニタ、システムネットワーク商品が好調に推移しました。また、ＰＡＤ市場を中心にＡＥＤ型除細動器が好調に推移しました。この結果、国内売上高は前連結会計年度比4.7％増の717億７千３百万円となりました。

海外市場においては、米州、欧州、アジア州の全地域で、脳神経系群や生体情報モニタ、除細動器が好調でした。この結果、海外売上高は米州77億３千２百万円、欧州46億３千３百万円、アジア州53億７千９百万円、その他の地域８億４千８百万円、合計では前連結会計年度比21.8％増の185億９千３百万円となり、連結売上高に占める割合は20.6％となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.8％増の903億６千７百万円となりました。損益面では、人員増強や海外販売の伸長等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果や為替差益の寄与もあり、経常利益は前連結会計年度比6.0％増の80億８千３百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度の子会社清算に伴う税負担軽減の反動等から、前連結会計年度比11.8％減の57億８千８百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	15,407	(+14.2)
生体情報モニタ	18,838	(+11.9)
治療機器	12,468	(+29.2)
医療用品	27,606	(+ 5.1)
その他	16,046	(△8.8)
合計	90,367	(+ 7.8)

区 分	内 容
生体計測機器	脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
生体情報モニタ	集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、ＳｐＯ２（動脈血酸素飽和度）、ＮＩＢＰ（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
治療機器	除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
医療用品	記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
その他	血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

①　日本

国内市場で生体計測機器や生体情報モニタ、除細動器が好調に推移し、当社の輸出部門の販売も好調だったことから、売上高は前連結会計年度比5.9%増の842億７千１百万円となりました。営業利益は前連結会計年度とほぼ同額の68億９千３百万円となりました。

②　米州

脳神経系商品および生体情報モニタが好調で、売上高は前連結会計年度比25.0%増の57億５千万円、営業利益は前連結会計年度比158.0%増の２億６千７百万円となりました。

③　欧州

平成16年11月に設立した日本光電フランス㈲が寄与したほか、その他の子会社も前連結会計年度を上回る実績となりました。生体計測機器や生体情報モニタ、除細動器が好調で、売上高は前連結会計年度比22.6%増の41億５千４百万円、営業利益は前連結会計年度比209.3%増の９千４百万円となりました。

④　アジア州

上海光電医用電子儀器㈲で中国国内向けの心電計売上は前連結会計年度実績を下回ったものの、輸出用の心電計が好調に推移し、その他の子会社では心電計、生体情報モニタが好調だった結果、売上高は前連結会計年度比18.1%増の15億３千１百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比2.2%減の１億５千９百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億９千１百万円増加して108億４百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度の35億４千２百万円の収入に対し42億５千８百万円増加して78億１百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益82億６千万円、減価償却費15億９千２百万円、および法人税等の支払15億円、売上債権の増加９億９百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の21億の支出に対し５億８千６百万円減少して15億１千４百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却13億３千１百万円などによる収入と、有形固定資産の取得14億４千１百万円、無形固定資産の取得３億１千５百万円や、投資有価証券の取得９億４千５百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の33億２千６百万円の支出に対し７億２千９百万円減少して25億９千７百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済13億４千４百万円や、配当金の支払11億５千万円などの支出によるものです。

２ 【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。なお、表中の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
生体計測機器	15,363	119.1
生体情報モニタ	18,666	109.7
治療機器	11,316	101.9
医療用品	28,025	103.6
その他	16,233	95.1
合計	89,605	105.3

(注) 上記金額には、商品購入高が合計で34,747百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前期比(%)
生体計測機器	15,407	114.2
生体情報モニタ	18,838	111.9
治療機器	12,468	129.2
医療用品	27,606	105.1
その他	16,046	91.2
合計	90,367	107.8

３ 【対処すべき課題】

国内では医療制度改革が進展する中、平成18年４月には診療報酬の過去最大幅のマイナス改定、包括評価対象病院の拡大が実施される等、病院経営はさらなる医療の質の向上と効率化が求められており、医療機器業界の競争も熾烈さを増しています。海外ではＭ＆Ａにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出によって競争激化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち成長するため、経営ビジョンとして掲げた『医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25％を目指す』ことの実現に向けて、現在、３ヵ年中期経営計画を推進しています。当計画の最終年度である平成18年度（2007年3月期）の目標は、売上高930億円、経常利益80億円、海外売上高比率20.5％としています。これまでの取り組みの集大成として、当計画の達成に全力を挙げてまいります。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を強力に推進します。高度化する医療技術への対応として、平成18年４月に神戸医療機器開発センター内に開設した神戸研究室では産官学連携を深め、新医療技術の探索と開発に注力していきます。今般の診療報酬改定で電子化加算が新設され、成長が見込まれる病院のＩＴ化に対応する医療情報システムについては、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、当社の技術・商品でカバーできないものは、世界のトップクラスの技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場向けに病院ＩＴ化推進への対応として、臨床情報システムや診断情報システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。また、診療所市場に対しては、新規開業支援ビジネスを確立し、販売強化を図ります。新たな市場として成長が見込まれるＰＡＤ（Public Access Defibrillation／一般市民によるＡＥＤを用いた除細動）市場に対しては、自動体外式除細動器（ＡＥＤ［Automated External Defibrillator］）の普及を促進し、シェアアップを目指します。医療機関の医療安全対策に対して、保守・アフターサービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化により顧客満足度を高めるサポートをさらに推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の３極体制の構築に向け、直轄販売網と代理店網の整備を進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。海外での検体検査機器の設置台数増加に伴い、平成18年４月にイタリアに試薬工場を設立し、純正試薬の供給体制を整え、海外における検体検査ビジネスの拡大・強化を図ります。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、さらなる高収益体質の構築を目指します。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのＦＤＡ（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医療事故について

厚生労働省等の調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、医用および工業計測用トランスの研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか㈱光電エンジニアリング、日本光電富岡㈱等です。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さまの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究等、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っています。連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡㈱ではトランスの開発を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、48億１千２百万円（売上高の5.3%）です。

当社グループの事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント毎の記載は省略しています。なお、当連結会計年度の商品群別の主要な成果は次のとおりです。

生体計測機器群では携帯用の睡眠時無呼吸検査装置、生体情報モニタ群では高機能ベッドサイドモニタ、治療機器群ではバイフェージックタイプ除細動器、医療用品群ではディスポーザブル電極新シリーズ、その他群では全自動血球計数器、免疫反応測定装置、病院業務支援システムなどの開発をあげることが出来ます。

7 【財政状態および経営成績の分析】

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社および国内連結子会社は、日本の会計基準に従い、また、海外子会社は、所在地国の会計基準に従い、それぞれ会計帳簿に記帳し、財務諸表を作成しています。連結財務諸表は、日本の証券取引法および関連する会計規則に定められた基準および日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従って作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内市場においては、国立病院向け売上は独立法人化の影響により前連結会計年度実績を若干下回りましたが、大学、私立病院、診療所向けは前連結会計年度実績を上回りました。大学では、新築移転に伴う大口商談もあり、生体計測機器や生体情報モニタ、システムネットワーク商品が好調に推移しました。また、ＰＡＤ市場を中心にＡＥＤ型除細動器が好調に推移しました。海外市場においては、米州、欧州、アジア州の全地域で、脳神経系群や生体情報モニタ、除細動器が好調でした。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.8％増の903億６千７百万円となりました。

営業利益については、人員増強や海外販売の伸長等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果により、前連結会計年度比3.1％増の74億１千４百万円となりました。

経常利益については、為替差益の寄与もあり、前連結会計年度比6.0％増の80億８千３百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度の子会社清算に伴う税負担軽減の反動等から、前連結会計年度比11.8％減の57億８千８百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本および欧米では、少子化による医療費負担者の減少と高齢化による医療費の増加が重要な社会問題となり、医療費抑制策がとられて、医療機関の経営効率化、共同購入によるコストダウン等の改革が進んでいます。この結果、市場価格の低下と医療機器メーカの統合が進んでいます。また、安全への社会的要求の急速な高まりの中で、使用者への情報提供・サービスサポート体制の充実度が機器選択の大きな要素となっています。今後は、ブランドイメージも価格・性能と並んで機器選択の重要な要素となります。この傾向は今後さらに強くなります。

また日本および欧米では、高い所得水準の下で、安心できる良質で高度な医療を求める要求がますます高まっています。これに対応して、新商品をタイムリーに発売できるかが経営成績における重要なポイントとなっています。

近年ＢＲＩＣｓをはじめ多くの国々で急速に経済が活性化し所得が増加しており、各国の医療需要も急速に増加しています。この急増する市場を世界の医療機器メーカがターゲットとして国際戦略を展開しているだけでなく、アジアの地場新興企業が商品供給力をつけて、自国やアジアだけでなく、欧米や日本への輸出にも力を入れてきています。今後、世界の医療機器市場はさらに拡大しますが、企業間競争はボーダレスでますます激しさを増すものと思われます。当連結会計年度の海外売上高比率は20.6％を占め、主要な為替レートは、113円／米ドル、136円／ユーロでした。現状では、輸入品も多いため、為替レートの影響は双方向にでて、業績にとっては大きなものではありませんが、円高は、自社製品の国際競争力を弱めることになります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、平成18年度までの中期経営計画の推進に注力し、医療環境変化へのきめ細かな対応と、より一層の経営効率の向上を図り、業績の確保・向上を目指しています。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて60億３千２百万円増加し、735億１千万円となりました。流動資産では、当連結会計年度の営業活動の結果、現金及び預金が40億８千２百万円増加しました。また、年度末での国内販売の売上増により受取手形および売掛金が９億１千９百万円増加しました。固定資産では、株価回復による株式時価評価額の増加などにより、投資有価証券が10億８千４百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて５億６千９百万円増加し、276億３千２百万円となりました。このうち流動負債では、グループ内の資金の効率化を行うなど、借入金の返済をすすめた結果、短期借入金が13億２千万円減少しました。一方、前連結会計年度末は債務超過子会社の清算に伴い既に有税引当していた貸倒引当金が税務上の損金扱いとなった結果、税金負担が少ない状態であったため、未払法人税等が16億２千６百万円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ54億１千８百万円増加し、455億４千万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が57億８千８百万円となり、また、投資有価証券の時価評価差額が増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億９千１百万円増加し108億４百万円となりました。

営業活動による資金の増加（78億１百万円）は、税金等調整前当期純利益（82億６千万円）によるものです。

投資活動による資金の減少（15億１千４百万円）は、金型等の生産設備への投資のための固定資産の取得（14億４千１百万円）が主な要因です。

財務活動による資金の減少（25億９千７百万円）は、短期借入金の返済（13億４千４百万円）や配当金の支払（11億５千万円）が主な要因です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く医療環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、以下の方針に基づき事業展開を図ります。

商品については、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入することに注力します。

国内販売については、急性期病院市場におけるシェア拡大、診療所市場における事業拡大を目指します。

海外販売については、グローバルブランドの確立を目指し、販売・サービス体制とセールスプロモーションを強化します。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、13億３千６百万円です。その主な内容は、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、除却等はありません。なお、「第１企業の概況　３．事業の内容」に記載のとおり、事業部門等の区分が困難なため事業部門等に関連付けての記載はしていません。また、金額には消費税等は含まれていません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	308	119	240 (10)	43	711	54 〔34〕
本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備およびその他設備	905	39	1,114 (4)	586	2,645	675 〔4〕
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	559	65	276 (9)	231	1,132	70 〔18〕
貸与施設 (群馬県富岡市)	生産設備および金型	237	26	320 (15)	435	1,019	0 〔0〕
貸与施設 (群馬県藤岡市)	保守・サービス関連設備	86	1	56 (2)	6	150	0 〔0〕

(注) 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間284百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本光電東京㈱他の国内販売会社 ９社	本店および営業所 (東京都文京区他国内126カ所)	その他設備	58	1	162 (1)	371	593	923 〔7〕
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備および金型	538	346	329 (8)	207	1,422	223 〔197〕
㈱光電エンジニアリング	本社 (埼玉県所沢市)	研究開発設備および生産設備	2	0	— (—)	13	17	25 〔11〕

(注) 上記のほか、土地、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間755百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海光電 医用電子 儀器㈲	本社 (中国上海市)	生産設備 および金型	159	81	— (—)	24	265	141 〔26〕

(注) 上記のほか、土地、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間10百万円あります。

なお、上記各表(注)の賃借のうち、主要なリース設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都新宿区)	その他設備	H16.10 ～H17.6	1	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	電子計算機 関連設備	H11.5 ～H23.3 (注)	2	9
日本光電 情報システム㈱	本社 (東京都新宿区)	電子計算機およびその他設備	H14.9 ～H21.9 (注)	8	26

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しています。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備および その他設備	1,540	111	自己資金	平成18年 ４月	平成19年 ３月
	東中野事業所 (東京都中野区)	事務所設備および その他設備	174	—	〃	〃	平成18年 ６月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	研究開発設備および その他設備	15	0	〃	〃	平成19年 ３月
	川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備および その他設備	62	53	〃	〃	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	生産設備および 金型	343	111	〃	〃	〃
	計		1,960	276			
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備および 金型	610	1	自己資金	平成18年 ４月	平成19年 ３月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月30日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	45,765,490	45,765,490	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年４月１日～ 平成12年３月31日	(注) △1,014	45,765	―	7,544	―	10,482

(注) 利益による自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	63	32	190	96	2	7,607	7,990	―
所有株式数(単元)	―	184,383	4,179	64,266	78,148	40	126,101	457,117	53,790
所有株式数の割合(%)	―	40.29	0.91	14.05	17.08	0.01	27.66	100.00	―

(注) １ 自己株式を1,439,613株保有していますが、「個人その他」に14,396単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれています。

２ 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれています。

３ 平成17年12月１日付けで１単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８―11	3,661	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11―３	2,887	6.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐７丁目４―１	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	栃木県大田原市下石上1385	1,990	4.34
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１―１	1,063	2.32
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,023	2.23
荻　野　義　夫	東京都三鷹市井の頭	982	2.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7―3	974	2.12
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	958	2.09
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	862	1.88
計	―	16,496	36.01

（注）１　当社は自己株式1,439千株（持株比率3.14%）を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

２　上記株主の荻野義夫氏は、平成17年10月30日逝去されました。荻野義夫氏名義の株式は平成18年３月31日現在名義書換未了です。

３　日本生命保険相互会社およびその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社は、証券取引法第27条の26第１項に基づき、平成18年２月14日付で、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、平成18年３月31日現在の実質保有状況等の確認ができないため、株主名簿上の保有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成18年１月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋３丁目５－12	1,766	3.86
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,756	3.84
計	―	3,523	7.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,272,100	442,721	―
単元未満株式	普通株式 53,790	―	―
発行済株式総数	45,765,490	―	―
総株主の議決権	―	442,721	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株(議決権31個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合１丁目31―４	1,439,600	―	1,439,600	3.14
計	―	1,439,600	―	1,439,600	3.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議または取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業発展に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。当事業年度の利益配当金につきましては、引き続き業績が順調に推移しましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、１株につき13円といたしました。これにより、年間配当金は６円増配の26円（中間配当金13円）となりました。

(注) 第55期中間配当に関する取締役会決議日は、平成17年11月21日です。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	448	608	1,092	1,578	2,330
最低(円)	288	330	409	987	1,180

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高(円)	1,905	1,975	2,010	2,330	2,240	2,090
最低(円)	1,620	1,726	1,898	1,941	1,870	1,887

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役社長	——	荻　野　和　郎	昭和16年１月４日生	昭和41年４月	日本電信電話公社入社	24
				昭和56年７月	同社東海電気通信局施設部長	
				昭和59年２月	同社技術局画像通信部門担当調査役	
				昭和60年３月	同社退職	
				昭和60年４月	当社入社、顧問	
				昭和60年８月	当社心電図事業部長	
				昭和60年10月	当社取締役就任	
				昭和61年10月	当社常務取締役就任	
				昭和63年６月	当社専務取締役就任	
				平成元年６月	当社代表取締役社長就任（現在）	
専務取締役	営業担当	中　田　秀　明	昭和21年２月11日生	昭和43年５月	当社入社	7
				昭和55年８月	日本光電四国株式会社代表取締役専務就任	
				昭和60年８月	日本光電九州株式会社代表取締役専務就任	
				昭和60年10月	日本光電四国株式会社代表取締役専務退任	
				平成３年４月	日本光電九州株式会社代表取締役専務退任	
				平成３年４月	日本光電関西株式会社代表取締役社長就任	
				平成７年６月	当社取締役就任	
				平成10年４月	日本光電関西株式会社代表取締役社長退任	
				平成10年４月	当社営業本部長	
				平成11年６月	当社常務取締役就任	
				平成15年６月	当社専務取締役就任（現在）	
				平成17年４月	当社国内事業戦略開発チームリーダ	
専務取締役	荻野記念研究所長	鎗　田　　勝	昭和19年８月29日生	昭和42年４月	当社入社	7
				昭和60年８月	日本光電富岡株式会社第一技術部長	
				昭和63年４月	同社取締役就任	
				平成３年４月	同社常務取締役就任	
				平成７年６月	当社取締役就任	
				平成８年４月	日本光電富岡株式会社常務取締役退任	
				平成８年４月	当社脳神経血算機器事業部長	
				平成10年４月	当社事業本部副本部長	
				平成11年４月	当社事業本部長	
				平成11年６月	当社常務取締役就任	
				平成14年４月	当社研究開発本部長	
				平成17年６月	当社専務取締役就任（現在）	
				平成18年４月	当社荻野記念研究所長（現在）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
常務取締役	総務人事部長 品質管理担当	神　原　宏　臣	昭和20年11月22日生	昭和44年４月 平成３年４月 平成10年４月 平成11年10月 平成12年６月 平成12年６月 平成14年４月 平成14年６月 平成17年４月 平成17年４月 平成18年４月	当社入社 当社経営企画室長 当社事業本部管理グループ統括部長 当社事業本部副本部長 当社品質管理本部長 当社取締役就任 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現在) 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長退任 当社総務人事部長(現在) 株式会社イー・スタッフ代表取締役社長就任(現在)	30
常務取締役	医療機器技術センタ所長	鈴　木　文　雄	昭和23年11月３日生	昭和48年４月 平成６年４月 平成９年６月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年４月 平成17年４月 平成18年４月	当社入社 日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役社長退任 当社経営企画室長 当社人事部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在) 当社システム事業本部長 メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任(現在) 当社医療機器技術センタ所長(現在)	9
常務取締役	日本光電富岡株式会社代表取締役社長	篠　﨑　國　雄	昭和17年11月24日生	昭和43年４月 昭和63年４月 平成６年４月 平成11年６月 平成11年６月 平成14年４月 平成16年６月	当社入社 当社監視装置事業部生産部長 当社品質保証部長 日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 当社取締役就任 上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在)	18
取締役	生体情報技術センタ所長	原　澤　栄　志	昭和21年10月１日生	昭和44年４月 昭和61年８月 平成４年４月 平成７年10月 平成11年４月 平成11年10月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年９月 平成17年４月 平成17年４月 平成18年４月	当社入社 当社心電図事業部技術部長 当社心電図事業部開発部長 当社医療機器事業部副事業部長 当社事業本部副本部長 当社医療情報技術事業部長 当社市場戦略室長 当社システム事業本部長 当社取締役就任(現在) メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任 同社董事長退任 当社品質管理本部長 当社生体情報技術センタ所長（現在）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	商品事業本部長	杉　山　雅　己	昭和25年11月９日生	昭和50年12月 昭和61年８月 平成２年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成10年４月 平成10年４月 平成13年４月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成17年４月	当社入社 光電メビコ東海株式会社代表取締役常務就任 同社代表取締役常務退任 日本光電南関東株式会社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役就任（現在） 当社商品事業本部長（現在）	4
取締役	海外事業本部長	上平田　利　文	昭和22年７月６日生	昭和41年４月 平成10年４月 平成11年１月 平成11年３月 平成13年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月	当社入社 日本光電ＵＫ株式会社社長就任 日本光電ヨーロッパ有限会社社長就任 日本光電ＵＫ株式会社社長退任 日本光電イタリア有限会社社長就任 日本光電イベリア有限会社社長就任 当社海外事業本部長就任（現在） 当社取締役就任（現在） 日本光電ヨーロッパ有限会社社長退任 日本光電イタリア有限会社社長退任 日本光電イベリア有限会社社長退任	19
取締役	経営企画室長 法務担当	赤　羽　　武	昭和22年10月31日生	昭和46年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成11年４月 平成13年４月 平成17年６月	当社入社 当社海外事業部海外業務部長 日本光電富岡株式会社計数管理部長 同社総務部長 当社経営企画室長（現在） 当社取締役就任（現在）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	営業本部長	土　井　治　人	昭和25年３月９日生	昭和43年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年10月 平成14年４月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 当社監視装置事業部人工呼吸器部長 株式会社日本光電メディネット企画部長 当社事業本部企画グループ企画一部長 当社事業本部管理グループ企画一部長 当社事業本部管理グループ業務部長 当社用品事業部長 当社営業本部長（現在） 当社取締役就任（現在）	3
取締役	管理統括部長 経理担当 ＩＴ担当	白　田　憲　司	昭和26年７月25日生	昭和50年４月 平成14年３月 平成15年６月 平成16年３月 平成16年５月 平成16年10月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年４月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行執行役員 株式会社埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 同行取締役兼執行役員退任 当社入社 当社内部監査役 当社経理部長 当社取締役就任（現在） 当社管理統括部長（現在）	3
常勤監査役	——	伊地知　温　威	昭和19年６月８日生	昭和42年４月 平成７年６月 平成９年５月 平成９年５月 平成９年６月 平成９年６月 平成10年４月 平成13年１月 平成14年３月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常勤監査役就任 同行監査役就任 当社入社、顧問 株式会社あさひ銀行監査役退任 当社常務取締役就任 当社経理部長 上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任 同社董事長退任 当社専務取締役就任 当社専務取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	24
常勤監査役	——	斉　藤　　久	昭和22年６月９日生	昭和46年４月 平成４年４月 平成６年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月	当社入社 当社生体計測事業部管理部長 当社医療機器事業部管理部長 当社事業本部管理グループ業務部長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
監査役	——	青　木　邦　泰	昭和17年７月23日生	昭和41年４月 平成９年６月 平成10年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成12年６月 平成13年12月 平成14年６月 平成15年６月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常務取締役就任 同行常務取締役退任 あさひ銀保証株式会社専務取締役就任 同社専務取締役退任 あさひカード株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) あさひカード株式会社代表取締役社長退任	2
監査役	——	加　藤　　修	昭和19年４月24日生	昭和51年４月 昭和56年４月 昭和58年９月 平成15年９月 平成16年６月	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学部教授(現在) 慶應義塾大学法学博士 弁護士登録(東京弁護士会)(現在) 当社監査役就任(現在)	—
計						172

（注）　監査役青木邦泰および加藤修は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(2) 会社の機関の基本説明および内容

当社は監査役制度を採用しています。

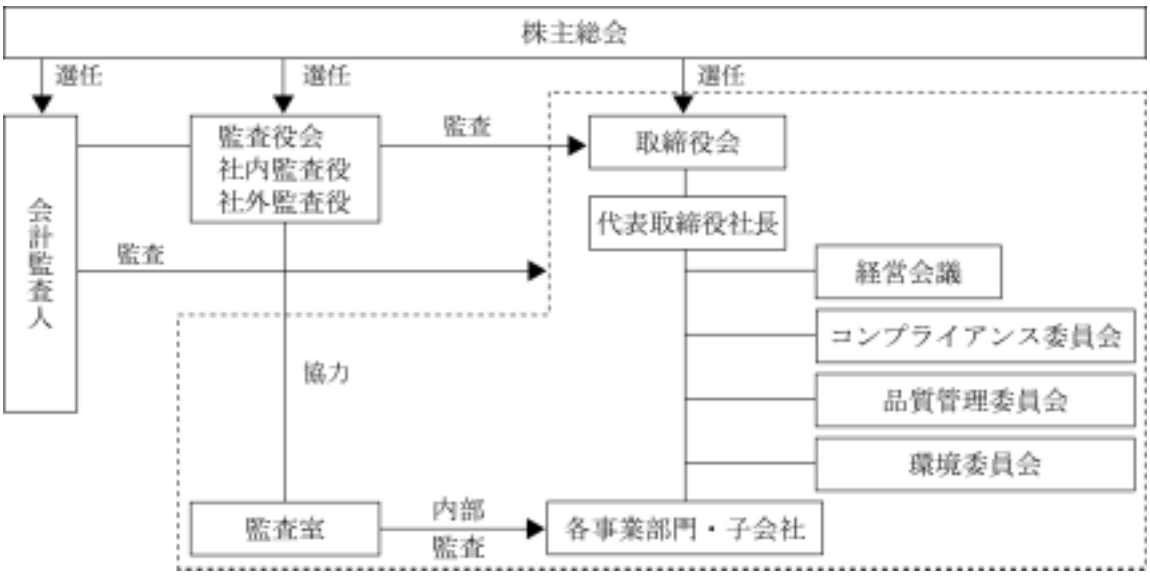
平成18年３月31日現在、取締役会は13名の取締役(うち社外取締役は０名)からなり、取締役会を原則月１回開催し、営業の報告を毎月受け、法令で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を原則月３回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

監査役会は社外監査役２名を含む４名で構成されています。なお、社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。なお、専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しています。厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役３名と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮崎敬之公認会計士および篠崎卓公認会計士であり、東陽監査法人に所属しています。宮崎公認会計士は29年、篠崎公認会計士は17年、当社の監査を継続して執行しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補１名です。

※会社の機関・内部統制の関係［図表］



(3)内部統制システムの整備の状況

①コンプライアンス

内部統制整備の一環として、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理行動規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。

コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、全従業員に小冊子を配布するなど、法令等遵守の意識を社内に徹底することによりコンプライアンスの実効性の確保に努めています。

②方針管理

業務の効率性・妥当性を管理するため、損益計画の進捗管理のもと、方針管理を徹底させています。

③リスク管理体制

医療機器メーカである当社が重点的に管理しているリスクには、商品が医療事故につながるリスクがあります。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防および迅速な連絡のために、広く営業の現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

このほかにも、従来から規定等に基づきリスク管理を実施しているものがあります。これらに加え、個別の経営リスクについての全社的なリスクの洗い出しを行い、現在これに基づき体制等の整備を進めています。

④情報開示

透明性の高い経営を行うため、適時適切かつ公正な情報開示に努めています。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間における実施状況

当連結会計年度に開催した重要な会議は以下のとおりです。

取締役会　：　27回

監査役会　：　28回

経営会議　：　33回

新入社員や管理職者等を対象とする研修の際にコンプライアンス教育を実施し、従業員への周知徹底を図りました。また、全従業員対象に個人情報保護に関する教育を実施しました。

なお、当社は、平成18年５月17日の取締役会において、平成18年５月１日の会社法施行に伴う内部統制システム構築の基本方針について、決定しました。今後も、当該方針に基づいた体制および運用方法を適宜見直し、実効性の向上に努めます。

(4)役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）
定款または株主総会決議に基づく報酬	※１　15	182	※１　6	38	※１　21	221
利益処分による役員賞与	12	64	4	5	16	69
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	29	2	21	4	50
計	―	275	―	65	―	341

（注）※１　上記の支給人員には退任取締役２名および退任監査役２名が含まれているため、期末現在の人数（取締役13名、監査役４名、計17名）と相違しています。

２　上記の取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与79百万円が含まれていません。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)および前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)および当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			6,765			10,847	
2 受取手形及び売掛金			28,649			29,568	
3 たな卸資産			14,635			14,082	
4 繰延税金資産			2,451			3,009	
5 その他			1,005			1,064	
貸倒引当金			△103			△122	
流動資産合計			53,403	79.1		58,450	79.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物			2,996			2,914	
(2) 機械装置及び運搬具			734			716	
(3) 工具器具及び備品			2,254			2,126	
(4) 土地			2,499			2,499	
(5) 建設仮勘定			205			283	
有形固定資産合計			8,691	12.9		8,540	11.6
2 無形固定資産			642	1.0		698	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		3,595			4,680	
(2) 繰延税金資産			332			23	
(3) その他			939			1,498	
貸倒引当金			△126			△380	
投資その他の資産合計			4,741	7.0		5,821	7.9
固定資産合計			14,074	20.9		15,060	20.5
資産合計			67,477	100.0		73,510	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		16,838		17,349	
2　短期借入金		4,322		3,002	
3　未払金		706		672	
4　未払法人税等		733		2,359	
5　未払費用		1,268		1,760	
6　賞与引当金		984		1,067	
7　その他		1,024		1,084	
流動負債合計		25,877	38.3	27,296	37.1
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		22		16	
2　退職給付引当金		900		—	
3　役員退職慰労金引当金		253		255	
4　繰延税金負債		—		44	
5　その他		8		19	
固定負債合計		1,185	1.8	336	0.4
負債合計		27,063	40.1	27,632	37.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		292	0.4	337	0.5
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	7,544	11.2	7,544	10.3
Ⅱ　資本剰余金		10,483	15.5	10,485	14.3
Ⅲ　利益剰余金		22,398	33.2	26,990	36.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		847	1.3	1,596	2.2
Ⅴ　為替換算調整勘定		△194	△0.3	△61	△0.1
Ⅵ　自己株式	※５	△958	△1.4	△1,014	△1.4
資本合計		40,122	59.5	45,540	62.0
負債、少数株主持分及び資本合計		67,477	100.0	73,510	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			83,807	100.0		90,367	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		43,661	52.1		47,407	52.5
売上総利益			40,146	47.9		42,960	47.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		32,957	39.3		35,545	39.3
営業利益			7,189	8.6		7,414	8.2
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		6			19		
２　受取配当金		18			69		
３　持分法による投資利益		68			40		
４　為替差益		230			416		
５　開発助成金受入額		47			—		
６　その他		322	693	0.8	391	937	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		64			69		
２　固定資産除却損		64			55		
３　その他		129	258	0.3	144	269	0.3
経常利益			7,624	9.1		8,083	8.9
Ⅵ　特別利益							
１　貸倒引当金戻入額		6			0		
２　投資有価証券売却益		—			190		
３　関連会社株式等売却益		—	6	0.0	13	205	0.2
Ⅶ　特別損失							
１　投資有価証券等評価損		19			—		
２　投資有価証券売却損		3			—		
３　社葬費用		—	23	0.0	27	27	0.0
税金等調整前当期純利益			7,607	9.1		8,260	9.1
法人税、住民税及び事業税		1,566			3,162		
法人税等調整額		△581	985	1.2	△733	2,429	2.7
少数株主利益			58	0.1		43	0.0
当期純利益			6,562	7.8		5,788	6.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,483		10,483
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
Ⅲ　資本剰余金期末残高			10,483		10,485
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			16,521		22,398
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		6,562		5,788	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		—	6,562	39	5,827
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１　配当金		625		1,152	
２　役員賞与		60		82	
（うち監査役賞与金）		(4)	686	(5)	1,235
Ⅳ　利益剰余金期末残高			22,398		26,990

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,607	8,260
減価償却費		1,384	1,592
固定資産除却損		64	55
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△53	272
賞与引当金の増減額（減少：△）		△6	83
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△604	△900
役員退職慰労金引当金の増減額（減少：△）		35	1
受取利息及び受取配当金		△24	△89
支払利息		64	69
為替差損益（益：△）		△135	△201
投資有価証券評価損		19	—
投資有価証券売却損益（益：△）		3	△204
売上債権の増減額（増加：△）		△2,697	△909
たな卸資産の増減額（増加：△）		△1,064	552
仕入債務の増減額（減少：△）		1,030	511
未払消費税等の増減額（減少：△）		△123	82
持分法による投資損益（益：△）		△68	△40
その他		494	81
小計		5,923	9,217
利息及び配当金の受取額		75	153
利息の支払額		△67	△69
法人税等の支払額		△2,389	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,542	7,801
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		5	1,331
投資有価証券の取得による支出		△89	△945
有形固定資産の売却による収入		195	2
有形固定資産の取得による支出		△1,992	△1,441
無形固定資産の取得による支出		△220	△315
その他		1	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,100	△1,514
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,144	△1,344
長期借入金の返済による支出		△68	△5
配当金の支払額		△624	△1,150
少数株主への配当金の支払額		—	△41
自己株式の取得による支出		△465	△55
その他		△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,326	△2,597
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		290	402
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△1,594	4,091
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		8,307	6,712
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,712	10,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　29社 　主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 　なお、連結子会社は、日本光電フランス㈲、日本光電コリア㈱の２社が増加し、日本光電サービス北海道㈱等エリアサービス会社10社が減少しています。 　また、平成16年９月30日付で解散した㈱日本光電メディネットは、平成17年３月17日に清算結了し、連結の範囲から除外しています。	全ての子会社を連結しています。 連結子会社数　25社 　主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 　なお、連結子会社は、日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱および日本光電総務㈱の３社が減少しています。 　また、平成17年９月30日付で解散した日本光電ウエルネス㈱は、平成18年３月27日に清算結了し、連結の範囲から除外しています。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　２社 　主要な会社等の名称は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略しています。	全ての関連会社について持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数　１社 　主要な会社等の名称は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 　なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったドレーゲル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈲およびメディネット光電医療軟件上海㈲の決算日は12月31日ですが、連結決算日（３月31日）との差異が３ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　４～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 ②　無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しています。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。	(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(ニ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(ニ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。	④　役員退職慰労金引当金 同左
	(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左
	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
9　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――― ――――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」（当連結会計年度43百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△23百万円です。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１　受取手形割引高は、787百万円です。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。 ※３　関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券（株式）　265百万円 ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。 ※５　連結会社および関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。	１　受取手形割引高は、944百万円です。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額は16,068百万円です。 ※３　関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券（株式）　43百万円 ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。 ※５　連結会社および関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　給料手当　13,673百万円 ２　賞与引当金繰入額　878百万円 ３　退職給付費用　690百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　35百万円 ５　減価償却費　768百万円 ６　法定福利費　2,228百万円 ７　旅費交通費　1,540百万円 ８　研究開発費　4,502百万円 ９　外形事業税　100百万円 10　その他　8,539百万円 ※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,792百万円です。	※１　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　給料手当　15,241百万円 ２　賞与引当金繰入額　889百万円 ３　退職給付費用　406百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　52百万円 ５　減価償却費　842百万円 ６　法定福利費　2,476百万円 ７　旅費交通費　1,724百万円 ８　研究開発費　4,559百万円 ９　外形事業税　141百万円 10　その他　9,210百万円 ※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,812百万円です。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,765百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△52百万円 現金及び現金同等物　6,712百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　10,847百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△43百万円 現金及び現金同等物　10,804百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	157	143	14
機械装置及び運搬具	99	47	51
工具器具及び備品	100	34	65
合計	358	226	132

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	54百万円
１年超	77百万円
合計	132百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	86百万円
減価償却費相当額	86百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	53百万円
１年超	120百万円
合計	174百万円

当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	92	55	37
工具器具及び備品	90	42	48
合計	182	97	85

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	39百万円
１年超	45百万円
合計	85百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	60百万円
減価償却費相当額	60百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	92百万円
１年超	217百万円
合計	309百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	798	2,229	1,431
その他	—	—	—
小計	798	2,229	1,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	21	△1
その他	—	—	—
小計	23	21	△1
合計	821	2,250	1,429

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50％以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30％以上50％未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しています。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26	2	5

４　時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800

当連結会計年度(自平成17年４月1日　至平成18年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,604	4,299	2,694
その他	—	—	—
小計	1,604	4,299	2,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	13	△2
その他	—	—	—
小計	15	13	△2
合計	1,620	4,312	2,692

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,091	190	—

4　時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	45

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
①　取引の内容および利用目的等 当社グループは通常の営業課程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っています。	①　取引の内容および利用目的等 同左
②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。	③　取引に係るリスク内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ています。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っています。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っていません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度については、昭和55年に100％移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
①　退職給付債務	△12,872百万円	△13,446百万円
②　未認識過去勤務債務	—	—
③　未認識数理計算上の差異	△904百万円	△887百万円
④　年金資産　※１	12,876百万円	14,390百万円
⑤　連結貸借対照表計上額純額 （①＋②＋③＋④）	△900百万円	56百万円
⑥　前払年金費用	—	※２　56百万円
⑦　退職給付引当金 （⑤－⑥）	△900百万円	—
	※１　この他に厚生年金基金の年金資産が4,485百万円あります。	※１　この他に厚生年金基金の年金資産が5,761百万円あります。 ※２　投資その他の資産「その他」に含めて計上しています。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
①　勤務費用　※１	783百万円	779百万円
②　利息費用	263百万円	257百万円
③　期待運用収益	△235百万円	△258百万円
④　過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	△49百万円	△334百万円
⑥　退職給付費用	762百万円	445百万円
	※１　この他に厚生年金基金に関する勤務費用が398百万円あります。	※１　この他に厚生年金基金に関する勤務費用が536百万円あります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率	２％	２％
③　期待運用収益率	２％	２％
④　過去勤務債務の額の処理年数	―	―
⑤　数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	565百万円	たな卸資産評価損	626百万円
退職給付引当金繰入超過額	362百万円	未払事業税	202百万円
賞与引当金繰入超過額	395百万円	賞与引当金繰入超過額	429百万円
貸倒引当金繰入超過額	88百万円	貸倒引当金繰入超過額	168百万円
減価償却資産償却超過額	449百万円	減価償却資産償却超過額	621百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,448百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,566百万円
その他	770百万円	その他	873百万円
繰延税金資産小計	4,082百万円	繰延税金資産小計	4,487百万円
評価性引当額	△681百万円	評価性引当額	△344百万円
繰延税金資産合計	3,400百万円	繰延税金資産合計	4,143百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金の減額修正	33百万円	貸倒引当金の減額修正	33百万円
その他有価証券評価差額金	582百万円	その他有価証券評価差額金	1,095百万円
		前払年金費用	27百万円
繰延税金負債合計	616百万円	繰延税金負債合計	1,155百万円
繰延税金資産の純額	2,784百万円	繰延税金資産の純額	2,987百万円
(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	2,451百万円	流動資産－繰延税金資産	3,009百万円
固定資産－繰延税金資産	332百万円	固定資産－繰延税金資産	23百万円
固定負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△44百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△11.1%	評価性引当額の増減	△4.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
税務上の繰越欠損金の利用	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
均等割	0.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%
子会社の適用税率差異	△0.6%	均等割	0.4%
研究開発減税等	△2.0%	子会社の適用税率差異	△0.6%
未認識一時差異の解消	△16.8%	研究開発減税等	△4.6%
その他	1.7%	未認識一時差異の解消	△5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	その他	3.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）および当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）において記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または全社	連結
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
Ⅰ　売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189
Ⅱ　資産	58,579	2,449	3,112	1,066	65,208	2,269	67,477

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または全社	連結
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
Ⅰ　売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,845	5,660	4,154	706	90,367	—	90,367
(2)セグメント間の内部売上高	4,425	89	0	824	5,339	(5,339)	—
計	84,271	5,750	4,154	1,531	95,707	(5,339)	90,367
営業費用	77,377	5,482	4,060	1,372	88,292	(5,339)	82,952
営業利益	6,893	267	94	159	7,414	—	7,414
Ⅱ　資産	62,044	3,301	3,115	1,189	69,651	3,859	73,510

（注）１　地域は、地理的近接度によって区分しています。
日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
(1)米　　州……米国
(2)欧　　州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

２　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。
前連結会計年度　　5,669百万円
当連結会計年度　　7,182百万円

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
連結売上高(百万円)					83,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,732	4,633	5,379	848	18,593
連結売上高(百万円)					90,367
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.6	5.1	6.0	0.9	20.6

(注) 1　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2　国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米　　州 ……米国、コロンビア、ブラジル

② 欧　　州 ……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア

③ アジア州 ……中国、韓国、トルコ、ベトナム、インド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	902.66円	1,025.40円
１株当たり当期純利益	145.21円	128.56円

（注）１　前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益(百万円)	6,562	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	88
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(82)	(88)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,480	5,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,630	44,336

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,322	2,999	1.574	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	2	1.540	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	22	16	1.540	平成19年～平成28年
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	4,345	3,018	―	―

(注) １　平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			2,954			6,928	
2 受取手形			183			262	
3 売掛金	※2		21,134			23,765	
4 製品			3,597			3,196	
5 商品			1,607			2,049	
6 半製品			5			9	
7 原材料			69			91	
8 仕掛品			97			81	
9 貯蔵品			7			1	
10 前渡金			20			44	
11 繰延税金資産			666			930	
12 前払費用			103			125	
13 未収収益			198			98	
14 関係会社短期貸付金			6,912			5,735	
15 未収入金	※2		7,708			7,737	
16 その他			120			406	
貸倒引当金			△1,078			—	
流動資産合計			44,311	76.4		51,463	77.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,257			5,298		
減価償却累計額		3,097	2,159		3,237	2,061	
(2) 構築物		198			199		
減価償却累計額		160	38		162	36	
(3) 機械及び装置		1,380			1,376		
減価償却累計額		1,120	260		1,141	235	
(4) 車両運搬具		36			36		
減価償却累計額		24	12		19	17	
(5) 工具器具及び備品		7,842			8,159		
減価償却累計額		6,613	1,228		6,857	1,302	
(6) 土地			2,008			2,008	
(7) 建設仮勘定			197			282	
有形固定資産合計			5,905	10.2		5,943	8.9

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
２　無形固定資産							
(1) 特許権			0			1	
(2) ソフトウェア			252			235	
(3) 電話加入権等			17			18	
無形固定資産合計			270	0.5		255	0.4
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,319			4,627	
(2) 関係会社株式			2,425			2,300	
(3) 関係会社出資金			1,061			1,334	
(4) 従業員長期貸付金			32			27	
(5) 関係会社長期貸付金			225			—	
(6) 繰延税金資産			229			—	
(7) その他			331			871	
貸倒引当金			△126			△380	
投資その他の資産合計			7,497	12.9		8,781	13.2
固定資産合計			13,672	23.6		14,980	22.5
資産合計			57,984	100.0		66,444	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※２		16,334			17,167	
2　短期借入金			2,102			1,422	
3　未払金			794			734	
4　未払法人税等			416			1,991	
5　未払費用			702			853	
6　前受金			73			156	
7　預り金	※２		478			2,008	
8　賞与引当金			323			368	
9　その他			29			8	
流動負債合計			21,253	36.7		24,712	37.2
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			22			16	
2　繰延税金負債			—			32	
3　退職給付引当金			369			—	
4　役員退職慰労金引当金			253			255	
固定負債合計			645	1.1		304	0.5
負債合計			21,899	37.8		25,016	37.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		7,544	13.0		7,544	11.3
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		10,482			10,482		
2　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1			2		
資本剰余金合計			10,483	18.1		10,485	15.8
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,149			1,149		
2　任意積立金							
別途積立金		10,660			15,360		
3　当期未処分利益		6,360			6,310		
利益剰余金合計			18,169	31.3		22,819	34.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			845	1.5		1,592	2.4
Ⅴ　自己株式	※４		△958	△1.7		△1,014	△1.5
資本合計			36,085	62.2		41,427	62.3
負債・資本合計			57,984	100.0		66,444	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高	※1	38,539			43,017		
2　商品売上高	※1	11,544	50,084	100.0	15,044	58,061	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品・商品たな卸高		4,308			5,212		
2　当期製品製造原価	※1,3	3,948			5,150		
3　当期製品購入高	※1	16,633			16,571		
4　当期商品購入高	※1	9,605			12,529		
合計		34,495			39,463		
5　期末製品・商品たな卸高		5,212	29,283	58.5	5,245	34,218	58.9
売上総利益			20,801	41.5		23,843	41.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		15,921	31.8		17,918	30.9
営業利益			4,879	9.7		5,925	10.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※1	100			91		
2　受取配当金	※1	558			669		
3　受取地代家賃	※1	173			140		
4　開発助成金受入額		47			—		
5　為替差益		221			437		
6　その他	※1	160	1,262	2.5	193	1,532	2.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	※1	38			20		
2　固定資産除却損		28			32		
3　その他		47	114	0.2	58	111	0.2
経常利益			6,027	12.0		7,346	12.6
Ⅵ　特別利益							
1　関連会社株式等売却益		—			164		
2　子会社清算益		—			131		
3　投資有価証券売却益		—	—	—	188	483	0.8

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券等評価損		19			—		
2　関係会社清算損		118			—		
3　投資有価証券売却損		5			—		
4　貸倒引当金繰入額		70			—		
5　社葬費用		—	213	0.4	27	27	0.0
税引前当期純利益			5,813	11.6		7,802	13.4
法人税、住民税及び事業税		781			2,450		
法人税等調整額		△579	202	0.4	△515	1,935	3.3
当期純利益			5,610	11.2		5,867	10.1
前期繰越利益			1,061			1,019	
中間配当額			312			576	
当期未処分利益			6,360			6,310	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		1,964	49.1	2,089	40.6
Ⅱ　外注加工費		1,255	31.3	2,016	39.2
Ⅲ　労務費	※１	319	8.0	456	8.8
Ⅳ　経費	※２	464	11.6	586	11.4
当期製造費用		4,004	100.0	5,148	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		71		103	
合計		4,075		5,251	
期末半製品仕掛品たな卸高		103		90	
他勘定振替高	※３	24		10	
当期製品製造原価		3,948		5,150	

（注）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
※１　このうち賞与引当金繰入額は22百万円です。	※１　このうち賞与引当金繰入額は21百万円です。
※２　このうち主なものは次のとおりです。	※２　このうち主なものは次のとおりです。
減価償却費　220百万円	減価償却費　313百万円
水道光熱費　16百万円	水道光熱費　16百万円
厚生費　12百万円	厚生費　13百万円
運賃荷造費　8百万円	運賃荷造費　8百万円
租税公課　9百万円	租税公課　8百万円
※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
機械及び装置　24百万円	機械及び装置　10百万円
計　24百万円	計　10百万円
４　原価計算の方法は総合原価計算を採用しています。	４　同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			6,360		6,310
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金	※1	576		576	
2　役員賞与金 (うち監査役賞与金)		64 (5)		70 (6)	
3　任意積立金					
別途積立金		4,700	5,341	4,600	5,246
Ⅲ　次期繰越利益			1,019		1,063

※1　前事業年度配当金には、自己株式1,408,015株の、当事業年度配当金には、自己株式1,439,613株の配当金をそれぞれ除いています。

2　日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ（為替予約取引） …時価法	デリバティブ（為替予約取引） 同左
３　たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び車輌運搬具　２～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（３～５年）による定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
５　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 ……外貨建予定取引	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（会計処理の変更）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――	（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」（当事業年度43百万円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

（追加情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　授権株式数　　普通株式　98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数　　普通株式　45,765,490株	※１　授権株式数　　普通株式　98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数　　普通株式　45,765,490株
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　19,569百万円 未収入金　7,352百万円 買掛金　6,221百万円 預り金　400百万円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　22,234百万円 未収入金　7,375百万円 買掛金　6,305百万円 預り金　1,857百万円
３　偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等 日本光電ヨーロッパ㈲　540百万円 計　540百万円 （全て外貨建のものです(EUR3,863千)。）	３　偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等 日本光電ヨーロッパ㈲　540百万円 計　540百万円 （全て外貨建のものです(EUR3,750千)。）
※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。	※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は845百万円です。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,592百万円です。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 製品・商品売上高　42,031百万円 製品・商品・原材料仕入高　17,467百万円 受取利息　97百万円 受取配当金　539百万円 受取地代家賃　173百万円 その他（営業外収益）　52百万円 支払利息　5百万円	※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 製品・商品売上高　48,200百万円 製品・商品・原材料仕入高　17,621百万円 受取利息　85百万円 受取配当金　600百万円 受取地代家賃　140百万円 その他（営業外費用）　33百万円 支払利息　4百万円
※２　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　運賃荷造費　690百万円 ２　給料手当　3,541百万円 ３　賞与　731百万円 ４　法定福利費　823百万円 ５　退職給付費用　242百万円 ６　賞与引当金繰入額　301百万円 ７　役員退職慰労金引当金繰入額　35百万円 ８　減価償却費　354百万円 ９　研究開発費　4,245百万円 10　外形事業税　57百万円 11　その他　4,897百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。	※２　販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 １　運賃荷造費　813百万円 ２　給料手当　4,222百万円 ３　賞与　1,043百万円 ４　法定福利費　976百万円 ５　退職給付費用　170百万円 ６　賞与引当金繰入額　254百万円 ７　役員退職慰労金引当金繰入額　52百万円 ８　減価償却費　426百万円 ９　研究開発費　4,559百万円 10　外形事業税　100百万円 11　その他　5,298百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は39：61です。
※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,409百万円です。	※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,735百万円です。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 工具・器具・備品 取得価額相当額　71百万円 減価償却累計額相当額　46百万円 期末残高相当額　25百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　5百万円 １年超　19百万円 合計　25百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③　支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料　7百万円 減価償却費相当額　7百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　11百万円 １年超　―百万円 合計　11百万円	１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 工具・器具・備品 取得価額相当額　―百万円 減価償却累計額相当額　―百万円 期末残高相当額　―百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　―百万円 １年超　―百万円 合計　―百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③　支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料　1百万円 減価償却費相当額　1百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　14百万円 １年超　11百万円 合計　26百万円

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	308百万円	たな卸資産評価損	330百万円
賞与引当金繰入超過額	131百万円	賞与引当金繰入超過額	149百万円
退職給付引当金繰入超過額	150百万円	貸倒引当金繰入超過額	154百万円
貸倒引当金繰入超過額	490百万円	子会社株式等評価損	430百万円
子会社株式等評価損	348百万円	減価償却資産償却超過額	614百万円
減価償却資産償却超過額	367百万円	その他	853百万円
その他	752百万円		
繰延税金資産小計	2,548百万円	繰延税金資産小計	2,534百万円
評価性引当額	△1,072百万円	評価性引当額	△525百万円
繰延税金資産合計	1,476百万円	繰延税金資産合計	2,009百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	580百万円	その他有価証券評価差額金	1,092百万円
		前払年金費用	17百万円
繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金負債合計	1,110百万円
繰延税金資産の純額	895百万円	繰延税金資産の純額	898百万円
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	666百万円	流動資産－繰延税金資産	930百万円
固定資産－繰延税金資産	229百万円	固定負債－繰延税金負債	△32百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△32.9%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	△11.0%
研究開発減税等	△2.3%	研究開発減税等	△4.8%
その他	0.8%	その他	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	812.07円	933.02円
１株当たり当期純利益	124.28円	130.74円

（注）１　前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益(百万円)	5,610	5,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	70
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(64)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,546	5,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,630	44,336

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ㈱	330,608	1,696
		㈱りそなホールディングス	1,950.766	790
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	146.18	263
		大東建託㈱	38,000	233
		大栄不動産㈱	110,500	163
		日本電波工業㈱	30,187	161
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	108	140
		㈱ヒラノテクシード	48,000	120
		富士倉庫運輸㈱	100,000	110
		㈱東芝	157,500	107
		その他(53銘柄)	1,430,354.304	795
合計			2,247,354.25	4,581

【その他】

種類および銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資) シナジーベンチャーズⅡ	—	45
合計			—	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額または償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,257	61	20	5,298	3,237	150	2,061
構築物	198	3	3	199	162	5	36
機械及び装置	1,380	25	29	1,376	1,141	48	235
車両運搬具	36	11	11	36	19	6	17
工具器具及び備品	7,842	743	425	8,159	6,857	617	1,302
土地	2,008	—	—	2,008	—	—	2,008
建設仮勘定	197	276	191	282	—	—	282
有形固定資産計	16,920	1,122	682	17,361	11,417	828	5,943
無形固定資産							
特許権	1	1	—	3	1	0	1
ソフトウェア	422	117	147	392	156	84	235
電話加入権	16	1	—	18	—	—	18
施設利用権	3	—	1	1	1	0	0
無形固定資産計	443	119	148	415	159	84	255
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

（注）　当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品	増加額	開発・生産用機器	166百万円
		金型	272百万円
		什器備品	101百万円
	減少額	開発・生産用機器	161百万円
		什器備品	163百万円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)			7,544	—	—	7,544
資本金のうち既発行株式	普通株式	(注１) (株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	普通株式	(百万円)	7,544	—	—	7,544
	計	(株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	計	(百万円)	7,544	—	—	7,544
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	(百万円)	10,482	—	—	10,482
	その他資本剰余金 自己株式処分差益	(注２)(百万円)	1	1	—	2
	計	(百万円)	10,483	1	—	10,485
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	1,149	—	—	1,149
	任意積立金 別途積立金	(注３)(百万円)	10,660	4,700	—	15,360
	計	(百万円)	11,809	4,700	—	16,509

（注）１　当期末における自己株式は、1,439,613株です。
２　その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分による処分差益の増加によるものです。
３　別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,204	276	1,086	13	380
賞与引当金	323	368	323	—	368
役員退職慰労金引当金	253	52	50	—	255

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	5,670
別段預金	5
普通預金	1
外貨普通預金	1,245
計	6,922
合計	6,928

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱シースターコーポレーション	63
東芝メディカルシステムズ㈱	47
㈱尾関	41
山下電気㈱	35
㈱日本医療器研究所	24
その他	50
合計	262

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年４月	86
５月	57
６月	85
７月	31
８月	1
９月	—
合計	262

ハ　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本光電関西㈱	3,640
日本光電九州㈱	3,010
日本光電東京㈱	2,858
日本光電中四国㈱	2,063
日本光電中部㈱	2,052
その他	10,140
合計	23,765

（ロ）売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	期末残高（百万円）	売掛金回収率（%）	売掛金滞留期間（日）
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②}\times 100$	$\frac{①+④}{2}\div\frac{②}{12}\times 30$
21,134	61,055	58,424	23,765	71.1	132.4

（注）　当期発生高には、消費税等が含まれています。

ニ　たな卸資産

製品（百万円）	商品（百万円）	半製品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）	貯蔵品（百万円）	計（百万円）
3,196	2,049	9	91	81	1	5,429

ホ　関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本光電中部㈱	900
日本光電アメリカ㈱	800
日本光電富岡㈱	800
日本光電中四国㈱	696
日本光電九州㈱	500
日本光電東北㈱	400
その他（６社）	1,639
合計	5,735

ヘ　未収入金

区分	金額(百万円)
材料等譲渡代	6,540
関係会社精算代金	836
その他	360
合計	7,737

b　負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス㈱	6,184
日本光電富岡㈱	5,767
東芝メディカル㈱	1,032
ドレーゲル・メディカル・ジャパン㈱	499
日本ベクトン・ディッキンソン㈱	291
その他	3,392
合計	17,167

ロ　短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱埼玉りそな銀行	796
㈱三井住友銀行	224
㈱群馬銀行	140
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	140
㈱みずほ銀行	72
その他	50
合計	1,422

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　200円 (ただし併合、満欄、分割の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告となり、やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しています。 (ホームページアドレス　http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項なし

（注）　平成17年12月１日付で１単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 （第54期）	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月30日 関東財務局に提出
(2) 半期報告書	（第55期中）	自 至	平成17年４月１日 平成17年９月30日	平成17年12月22日 関東財務局に提出
(3) 自己株式買付状況報告書				平成17年４月５日 平成17年５月９日 平成17年６月２日 平成17年７月５日 関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成17年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分して開示していたが、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成18年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成17年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成18年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

古紙配合率100%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷